

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年 9 月30日

【中間会計期間】 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日

【会社名】 コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド
(中遠海運發展股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 王大雄 (Wang Da Xiong, Chairman of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国上海市洋山保稅港区業盛路保稅港区国貿大廈 A - 5 3
8 室
(Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai)
Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし。

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2019年9月2日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.68円により、また、一定の人民元金額は2020年9月2日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=15.50円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「チャイナ・SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー（China Shipping（Group）Company）。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・SHIPPINGおよびその子会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「CS ポーツ」	チャイナ・SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・コ・リミテッド（China Shipping Ports Development Co., Ltd.）
「チャイナ・コスコ」	チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited）

「コスコ・パシフィック」	コスコ・パシフィック・リミテッド (COSCO Pacific Limited)
「証券監督管理委員会 (CSRC)」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター (HKIAC)」	香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre)
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局 (Maritime Safety Administration of the PRC)
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部 (The Ministry of Communications of the PRC)
「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国対外貿易経済合作部 (MOFTEC)」	中華人民共和国対外貿易経済合作部 (The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC)。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和国の全国社会保障基金理事会。国務院により授權された組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「中国人民銀行 (PBOC)」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々での改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む。）
「国家外国為替管理局」 (SAFE)	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 (SASAC)	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会

「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員会（SFC）」	香港証券先物委員会（Securities and Futures Commission of Hong Kong）
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）

第一部 【企業情報】**第1 【本国における法制等の概要】**

2020年6月に提出された有価証券報告書に記載された中華人民共和国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに、当半期中、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】**1 【主要な経営指標等の推移】****連結財務情報**

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社のH株式の香港証券取引所（メイン・ボード）への上場を見越して当社とチャイナ・ SHIPPINGとの間で行なわれたグループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・ SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・ SHIPPINGに割当てられ、発行された。

当社の連結財務書類は香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

（単位：別段の表示がある場合を除き、千人民元）

香港財務報告基準（「HKFRS」）

	6月30日終了半期			12月31日終了年度	
	2018年 (非監査) (修正再表示)	2019年 (非監査)	2020年 (非監査)	2018年 (監査済み)	2019年 (監査済み)
収益	8,221,346	6,833,526	7,806,600	16,242,002	14,155,859
（百万円）	127,431	105,920	121,002	251,751	219,416
売上総利益	1,700,265	1,395,029	1,955,367	3,899,241	3,540,375
（百万円）	26,354	21,623	30,308	60,438	54,876
税引前利益	487,624	987,167	954,014	1,715,605	1,944,482
（百万円）	7,558	15,301	14,787	26,592	30,139
継続事業からの当期純利益	231,657	904,362	855,018	1,359,397	1,744,733
（百万円）	3,591	14,018	13,253	21,071	27,043
廃止事業からの当期純利益	146,967	-	-	76,878	-
（百万円）	2,278	-	-	1,192	-
当期純利益	378,624	904,362	855,018	1,436,275	1,744,733
（百万円）	5,869	14,018	13,253	22,262	27,043
帰属先：					
親会社の株主	326,606	904,362	855,018	1,384,257	1,744,733
（百万円）	5,062	14,018	13,253	21,456	27,043
非支配持分	52,018	-	-	52,018	-
（百万円）	806	-	-	806	-
1株当りの基本利益	0.0280	0.0700	0.0595	0.1185	0.1285
（千円）	0	1	1	2	2
親会社の普通株主に帰属する1株当り利益					
（1株当たり人民元で表示）					

基本および希薄化

- 当期純利益	0.0280	0.0700	0.0595	0.1185	0.1
(千円)	0	1	1	2	2
- 継続事業からの 当期純利益	0.0196	-	-	0.1164	0.1
(千円)	0	-	-	2	2
当期包括利益合計	266,461	996,452	635,211	995,553	1,881,010
(百万円)	4,130	15,445	9,846	15,431	29,156

帰属先：

親会社の株主	214,443	996,452	635,211	943,535	1,881,010
(百万円)	3,324	15,445	9,846	14,625	29,156
非支配持分	52,018	-	-	52,018	-
(百万円)	806	-	-	806	-
総資産	144,591,838	144,494,119	151,568,516	137,837,422	144,494,119
(百万円)	2,241,173	2,239,659	2,349,312	2,136,480	2,239,659
純資産	16,995,001	24,207,718	24,008,923	18,040,135	24,207,718
(百万円)	263,423	375,220	372,138	279,622	375,220
株主持分合計	16,995,001	24,207,718	24,008,923	18,040,135	24,207,718
(百万円)	263,423	375,220	372,138	279,622	375,220
株式資本	11,683,125	11,608,125	11,608,125	11,683,125	11,608,125
(百万円)	181,088	179,926	179,926	181,088	179,926
自己資本比率[*]	11.75%	16.75%	15.84%	13.09%	16.75%

* 純資産を総資産で除したもの。

発行済み株式数
(株)

	11,683,125,000	11,608,125,000	11,608,125,000	11,683,125,000	11,608,125,000
営業活動（に使用された）／からもたらされた正味キャッシュ（百万円）	1,735,690 26,903	2,895,941 44,887	3,581,547 55,514	6,417,977 99,479	8,424,065 130,573
投資活動に使用された正味キャッシュ（百万円）	(6,394,122) (99,109)	(4,653,192) (72,124)	(3,537,561) (54,832)	(17,788,636) (275,724)	(10,383,969) (160,952)
財務活動（に使用された）／からもたらされた正味キャッシュ（百万円）	(338,458) (5,246)	(686,384) (10,639)	(1,923,201) (29,810)	3,227,502 50,026	(3,715,251) (57,586)
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	15,249,194 236,363	12,802,452 198,438	11,658,441 180,706	15,249,194 236,363	9,635,096 149,344
従業員数（概算）*	9,476	7,470	7,701	8,082	7,325

* 派遣乗組員を含む。

2 【事業の内容】

事業内容の変更については、後記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

チャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー

(2) 子会社

当半期中、当社の主要な子会社に重大な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当グループには7,701名の従業員がおり、当期における人件費の総額(従業員の報酬、福祉費用および社会保険料等を含む)は、約809,760,000人民元であった(派遣従業員の労務費を含む。)。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営陣の討議と分析

経営環境

2020年上半期において、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により世界経済および金融システムが甚大な影響を受けたことで、世界中の主要経済国の経済成長は大幅に低下した。2020年6月の世界経済見通しの改訂版では、国際通貨基金は世界経済の成長率をマイナス4.9%と予測し、見通しを4月の予測よりもはるかに悲観的とした。市場の低迷は、グローバルな貿易および投資の減少の中で海運産業チェーンおよびサプライチェーンに混乱を招き、当社の事業運営を圧迫した。

当年度の下半期には、国際環境がますます複雑化していることにより、世界的流行の影響は依然として深刻であり、不安定性と不確実性が高まっている。多くの国や地域の政府機関は、世界的流行の影響を緩和するために金融緩和政策を導入している。中国ではこの流行は効果的に抑制されており、「国内の循環を主体として、国内外の循環を相互促進する」という新たな開発モデルを加速度的に具体化している。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、ビッグデータやインターネットなどの新しいテクノロジーの採用を間接的に促進し、グローバルサプライチェーンの拡大の新たな機会を生み出し、海運および港湾の回復ならびにデジタル化の加速を促進した。機会と課題の両方で、新たな発展と変化が見られている。

将来への展望と当社の戦略

1. 戦略的ポジショニング

船舶ファイナンスのプラットフォームとして、当社は優れた資源を統合し、海運業界での経験を十二分に活用し、さまざまな金融事業の間のシナジー効果を高めることで、独自の海運事業での特性を活かした中国ひいては世界のトップレベルのサプライチェーン金融サービスプロバイダーとなることを目指している。

2. 発展の目標

海運事業で優位性を発揮し、産業チェーンのリソースと船舶ファイナンスを基盤として統合すること、船舶および関連産業リース、コンテナ製造、投資およびサービス業を中核事業としつつ、産業クラスターを発展させること、ならびに業界と金融を結びつけ、さまざまな金融機能を統合し、市場重視のメカニズム、差別化された優位性、国際的なビジョンを備えたさまざまな事業の相乗効果を活かして、「ワンストップ」船舶金融サービスの基盤を発展させることを目標としている。

3. 発展計画

1) 船舶および関連産業リース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶（コンテナ船や、ドライ・バルク船など）を対象としたオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに重点を置いている。当社は、既存の事業を基盤として、一流の国内船主リース会社となるために、ハイレベルの専門的投資およびファイナンスの専門チームを徐々に構築していく。短期的な見通しでは、当社は現在の輸送船団のリソースを結集して国内事業を活性化させ、長期的には、業界における独自の競争力を確立するために、国外事業の割合を徐々に増やし、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドの産業チェーンの優位性を最大限に活かした「ワンストップ」事業モデルを策定する予定である。

コンテナ業界チェーンに欠くことのできないコンテナ・リース事業は主に、コンテナ・リースとさまざまな種類の取引に関連している。当社は目下、フローレンス・インターナショナル・リミテッド（FIL）のリース事業に基づいた独自の競争力を活かして世界トップクラスのリース会社として発展する事を目指している。当面、当社は、「中核事業を強化しつつ、市場の機会を捉える」というガイドラインに従い、特殊コンテナおよびリーファーコンテナ事業の開発を強化し、コンテナの製造、リースおよび輸送からなる調和のとれた産業チェーンにおける相乗効果を高め、リースと販売の双対モデルを推進し、スマートコンテナのリースについて検討する。長期的には、市場の機会を捉え、資産の質を積極的に強化し、契約ポートフォリオを最適化し、利益率を向上させるべく資本構造を改善する。

その他の関連産業リース事業では、主に医療サービス、教育、新エネルギー、知的生産および自動車金融などの発展可能性のある分野に重点を置いている。当社は、中小企業顧客や中小規模のプロジェクトに焦点をあて、既存事業の強み、実績および資本を活用して産業と金融の統合を促進し、洗練されたリスク管理を行い、組織的かつ持続可能な質の高い開発戦略を着実に実行し、顧客重視の産業への開発ニーズを支え、付加価値のあるリースサービスを提供することで、金融リース産業におけるリーディングカンパニーとなることを目指している。

2) コンテナ製造業

当社は技術改善を通じて包括的な競争力を高め、経営を改善し、環境保全技術の促進と改善を加速させる。当社は、コンテナ産業チェーンにおける相乗効果を高め、ドライコンテナの製造を強化し、特殊コンテナおよびリーファーコンテナ事業の開発を強化し、スマートコンテナの研究開発を検討する。業界内の健全な事業環境を整備および維持し、強固な技術的優位性および高い稼働率および収益性を備えた世界トップクラスのコンテナ製造会社となることを目指している。

3) 投資およびサービス事業

当社は、戦略的価値と投資利益を同等に重視し、海運の中核事業を堅持し、投資分野に引き続き焦点を当て、投資ポートフォリオを常に最適化し、資産運用を強化し、ポートフォリオを変動リスクを低減し、投資利益を増加させる。また、産業基金などの様々なモデルを通じて、資本、人材および技術といった外部資源を活用し、海運業界および新興セクターの発展を支え、産業と金融の融合を促進し、望ましい財務収益を確保しつつ、将来の当社の金融投資事業の発展のための基盤を整える。

当社は、サプライチェーンにおいて金融サービスの事業機会を常に模索し、中小企業向けのリスク管理データモデルの構築を加速し、国際的な商業ファクタリング事業の市場シェアを拡大する機会を獲得し、輸送保険の専門家プラットフォームを確立するためのリソースを統合し、統合サービスの利点を最大限に活用し、グループの中核企業の川上産業および川下産業チェーンの中小規模の顧客に焦点を当て、産業および金融ならびに投資の円滑な統合に向けた海運サプライチェーンの金融エコロジーの改善に努め、物流、金融およびリスク管理をカバーするワンストップ・サプライチェーン金融サービスを提供して、業界での粘着性を高め、交渉力を向上させる。

グループの財務の概観

グループは当期中に7,806,600,000人民元の収益を計上した。これは前年同期の6,833,526,000人民元から14.2%の増加であった。継続事業からの税引前利益は954,014,000人民元で、前年同期の987,167,000人民元から3.4%減少した。親会社の所有者に帰属する純利益は855,018,000人民元で、前年同期の904,362,000人民元から5.5%減少した。

セグメント別の業績分析は以下の通りである。

単位：千人民元

	収益			原価		
	2020年6月30日終了半期	2019年6月30日終了半期	増減(%)	2020年6月30日終了半期	2019年6月30日終了半期	増減(%)
セグメント						
船舶および関連産業リース事業	5,748,995	5,243,507	9.6%	4,032,019	3,925,951	2.7%
コンテナ製造業	2,426,441	2,437,749	(0.5%)	2,192,318	2,362,104	(7.2%)
投資およびサービス事業	28,699	24,540	16.9%	220	102	115.7%
その他事業	-	-	0%	4,413	42,064	(89.5%)
相殺金額	(397,535)	(872,270)	(54.4%)	(377,737)	(891,724)	(57.6%)
合計	7,806,600	6,833,526	14.2%	5,851,233	5,438,497	7.6%

1. 船舶関連産業リースの分析

1) 営業収益

グループは、2020年6月30日終了半期において、リース事業の収益は5,748,995,000人民元で、前年同期の5,243,507,000人民元から9.6%増加した。当該収益はグループ全体の収益の73.6%に相当する。この増加は主に、当期中の船舶のファイナンス・リース事業の拡大および人民元に対する米ドルの為替レートの上昇によるものであった。

船舶リース事業からの収益は2,567,694,000人民元で、前年同期の2,446,168,000人民元から5.0%増加した。船舶のオペレーティング・リースからの収益は2,273,813,000人民元で、船舶のファイナンス・リースおよびその他船舶のファイナンス・リースからの収益は約293,881,000人民元であった。2020年6月30日現在、グループは86隻の船舶をリースした(2019年12月31日時点: 91隻)。

コンテナのリース、管理および売却による収益は1,807,453,000人民元で、前年同期の1,641,074,000人民元から10.1%増加した。この増加は主に、当期中の中古コンテナの売上が前年同期比で31.0%増加したことにより、コンテナ・リース部門からの収益が増加したことによるものであった。これは、当社がリースと製造の相乗効果を活用して、積極的に市場を開拓し、欧州・米国の航路において再配置されたコンテナの不足という市場機会を獲得し、当期中の販売努力を積極的に強化したためである。

その他関連産業ファイナンス・リースによる収益は1,373,848,000人民元で、前年同期の1,156,265,000人民元から18.8%増加した。その他関連産業ファイナンス・リースによる収益の増加は、主に当期中におけるファイナンス・リース事業の成長によるファイナンス・リースからの収益の増加によるものであった。

2) 営業費用

リース事業の営業費用には、主に自社所有船舶の減価償却費および維持費、自社所有コンテナの減価償却費、人件費、リース期間の満期が到来して返却されたコンテナの売却に係る正味帳簿価額および借受船舶および借受コンテナの資金調達コストが含まれている。2020年6月30日終了半期におけるリース事業の営業費用は4,032,019,000人民元で、前年同期の3,925,951,000人民元の費用から2.7%増加した。船舶リースの費用は前年同期から2.6%減少したが、これは主に当期中の一部の再傭船のリース期間の満了によるものであった。コンテナ・リース費用は前年同期から5.3%増加したが、これは主に新たなコンテナの購入数の増加による減価償却費の増加によるものであった。その他関連産業リース事業の費用は前年同期から16.7%増加したが、これは主に当期中におけるその他関連産業リース事業のさらなる拡大によるものであり、有利子負債の平均残高が前年同期から約18.0%増加した。

2. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

2020年6月30日終了半期において、グループのコンテナ製造事業による営業収益は2,426,411,000人民元で、前年同期の2,437,749,000人民元から0.5%減少した。当半期中のグループのコンテナ売上高は187,636TEUで、前年同期の222,000TEUから15.5%減少した。新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響でコンテナ製造部門は大打撃を受けたことによりコンテナの販売数は減少したが、当社がコンテナ製造市場の健全な発展の勢いを維持するために、業界の自制を積極的に促したことにより、コンテナの平均単価は前年同期から増加した。これにより、収益は実質的に同水準に維持された。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、人件費および減価償却費である。2020年6月30日終了半期の営業費用は2,192,318,000人民元で、前年同期の2,362,104,000人民元から7.2%減少した。かかる減少は、主にコンテナ製造市場が新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響を受けたため、コンテナの販売数量が減少した結果、原材料費等の製造費が減少したことによるものであった。

3. 投資およびサービス事業の分析

1) 営業収益

2020年6月30日終了半期において、グループの投資およびサービス事業による収益は28,699,000人民元で、前年同期の24,540,000人民元から16.9%増加した。この増加は、主に当期の保険仲介業の業績が前年同期と比べて改善されたことによるものであった。

2) 営業費用

2020年6月30日終了半期において、営業費用は220,000人民元で、前年同期の102,000人民元から118,000人民元増加した。

3) 正味投資収益

2020年6月30日終了半期において、グループの投資事業による正味収益は、855,892,000人民元で、前年同期の1,841,480,000人民元と比べて53.5%減少した。この収益の減少は、主にグループが保有する関連会社の業績の悪化および市場の株価の変動による金融資産の公正価値の減少によるものであった。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入金

グループの流動性は主に営業活動からのキャッシュ・インフローおよび短期銀行借入によるものである。グループの資金使途は主に、営業費用、借入金の返済、コンテナの調達およびグループのファイナンス・リース事業への投入である。当半期におけるグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは3,581,547,000人民元であった。また、2020年6月30日現在、グループの現金および現金同等物は11,658,441,000人民元であった。

2020年6月30日現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は96,415,966,000人民元(38,479,008,000人民元の1年以内期限到来分を含む。)であった。グループの長期銀行借入およびその他借入は主に、コンテナの調達、株式取得および流動性の補充のために使用される。

2020年6月30日現在、グループの人民元建ての未払社債は19,761,249,000人民元で、これは金融リース資産の購入、借入金の返済および流動性の補充に使用された。

グループの人民元建ての固定利付の借入は26,769,922,000人民元、米ドル建ての固定利付の借入は500,035,000米ドル(約3,539,999,000人民元相当)、人民元建ての変動利付の借入は4,830,839,000人民元および米ドル建ての変動利付の借入は8,655,301,000米ドル(約61,275,206,000人民元相当)であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金同等物は主として人民元および米ドルで決済される。

グループは、通常の運転資本および資本支出のための資金需要は社内のキャッシュ・フローまたは外部資金で手当てすることができると予想した。取締役はグループのキャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切なバランスを保ち、常に、実効性のある資本構造を維持するよう心がけている。

正味流動負債

2020年6月30日現在、グループの正味流動負債は23,741,507,000人民元であった。流動資産には、主に、1,365,830,000人民元の棚卸資産、1,667,259,000人民元の売掛金および受取手形、462,959,000人民元の前払金およびその他債権、16,588,876,000人民元的一年以内回収予定のファイナンス・リース債権ならびに11,658,441,000人民元の現金および現金同等物ならびに制限付預金が含まれている。流動負債には主に、3,230,446,000人民元の買掛金、4,516,190,000人民元その他債務および未払金、147,955,000人民元の契約債務、170,511,000人民元の未払税金、14,732,247,000人民元の短期銀行借入金、23,746,761,000人民元的一年以内返済予定の長期借入金、10,638,293,000人民元の社債および225,191,000人民元的一年以内返済予定のリース負債が含まれている。

キャッシュ・フロー

2020年6月30日終了半期において、営業活動によるグループの正味キャッシュ・インフローは3,581,547,000人民元で、主に人民元建ておよび米ドル建てとなっており、前年同期の営業活動による正味キャッシュ・インフローの2,895,941,000人民元から685,606,000人民元増加した。2020年6月末現在の現金および現金同等物残高は、当期首と比べると2,023,345,000人民元増加した。これは主に、営業活動による正味キャッシュ・インフローが財務活動および投資活動による正味キャッシュ・インフローを超過していたためである。当期中におけるグループの財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に銀行およびその他借入金によるもので、かかる資金は主に、短期運用、コンテナの購入および建造に使用された。

下表は、2020年6月30日および2019年6月30日に終了した6ヵ月間におけるグループのキャッシュ・フローに関する情報をそれぞれ示している。

	2020年6月30日終了半期	2019年6月30日終了半期
営業活動からもたらされた正味現金	3,581,547,000	2,895,941,000

単位：人民元

投資活動に使用された正味現金	(3,537,561,000)	(4,653,192,000)
金		
財務活動からもたらされた/ (に使用された)正味現金	1,923,201,000	(686,384,000)
現金に対する為替変動の影響	56,158,000	(3,107,000)

営業活動からもたらされた正味現金

2020年6月30日終了半期において、営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは3,581,547,000人民元で、前年同期の正味キャッシュ・インフロー2,895,941,000人民元から685,606,000人民元増加した。グループの営業活動からもたらされた正味キャッシュの増加は、主に営業活動からもたらされたキャッシュ・フローの全体的に安定した成長基調によるものであった。

投資活動に使用された正味現金

2020年6月30日終了半期において、投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは3,537,561,000人民元で、前年同期の4,653,192,000人民元の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローから1,115,631,000人民元減少した。グループの投資活動に使用された正味現金の減少は、主に2020年6月30日終了半期におけるグループのファイナンス・リース事業の投資の減少によるものであった。

財務活動からもたらされた/(に使用された)正味現金

2020年6月30日終了半期において、財務活動による正味キャッシュ・インフローは1,923,201,000人民元で、前年同期の686,384,000人民元の財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローから2,609,585,000人民元増加した。2020年6月30日終了半期において、グループの銀行およびその他借入金は24,543,267,000人民元で、銀行およびその他借入金の返済額は26,980,151,000人民元で、債券の新規発行による手取金は10,616,000,000人民元であった。

売掛金および受取手形の平均回転期間

2020年6月30日現在、グループの売掛金および受取手形の純額は1,667,259,000人民元で、前年同期から556,259,000人民元の増加であった。そのうち、受取手形は156,436,000人民元増加し、売掛金は399,823,000人民元増加した。これは主に、当期末現在で新たに署名されたコンテナ製造部門の受注に対する支払いが未払いとなっていることによるものであった。

ギアリング・レシオ

2020年6月30日現在、当社の正味ギアリング・レシオ(すなわち、正味債務が株主持分に占める割合)は433%で、2019年12月31日現在の416%を上回った。正味ギアリング・レシオの上昇は主に、当半期中における借入金の増加によるものであった。

為替リスク

グループの船舶関連リース事業およびコンテナ製造業の収益および費用は、米ドルで決済されるか、米ドル建てとなっている。その結果、人民元の為替変動による正味営業収益に対する影響はある一定程度まで、相互に相殺することができる。2020年6月30日終了半期において、グループは34,133,000人民元の為替差益を計上した。これは主に、当半期中における米ドルの為替レートの変動と163,980,000人民元の親会社の株主に帰属する持分に計上された為替換算差額の減少によるものであった。グループは引き続き人民元と諸外国の主要な国際決済通貨の為替レートの変動を注視し、為替レートの変動に起因する損失を削減するとともに、グループの為替リスクを軽減するため必要に応じて適切な処置を講ずる考えである。

資本支出

2020年6月30日終了半期について、コンテナ、機械および機器の取得に対するグループの支出ならびにその他支出は、1,549,260,000人民元であり、ファイナンス・リース資産の取得に対する支出は11,532,075,000人民元であった。

資本コミットメント

2020年6月30日現在、グループは、契約済みであるが未提供の固定資産に対する資本コミットメントとして400,395,000人民元を有していた。株式投資コミットメントは648,241,000人民元であった。

担保

2020年6月30日現在、グループの正味帳簿価額約27,272,275,000人民元の一部のコンテナ船およびコンテナ(2019年12月31日現在: 25,765,286,000人民元)、26,230,951,000人民元のファイナンス・リース債権(2019年12月31日: 24,015,141,000人民元)および571,827,000人民元の制限付預金(2019年12月31日: 237,539,000人民元)は、銀行借入金の供与および社債の発行のために担保に差し入れられた。

後発事象

2020年6月30日以降、グループに関する重要な後発事象は存在しなかった。

偶発債務

2020年6月30日現在、グループに関する重要な偶発債務はなかった。

2 【事業等のリスク】

当期中、当該記載の内容に重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

特になし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

2 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】（2020年6月30日現在）****(1) 【株式の総数等】****【株式の総数】**

授権株式数 ⁽¹⁾	発行済株式数	未発行株式数 ⁽¹⁾
11,608,125,000	11,608,125,000株 ⁽²⁾	11,608,125,000

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および額面・無額 面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式 額面1.00人民元	普通株式	11,608,125,000株 [*]	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所	A株式およびH株式 の内容については、本書「第一 部 企業情報」の 「定義」を参照の こと

*内訳：

A株式 7,932,125,000株

H株式 3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2020年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2020年6月30日		7,932,125,000		7,932,125,000	

(H株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2020年6月30日		3,676,000,000		3,676,000,000	

2020年6月30日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(4) 【大株主の状況】(2020年6月30日現在の登録株主)

(A株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー	中華人民共和国上海市ピンジアン・アベ ニュー5299号	4,559,139,175	39.28

(H株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HKSCC ノ ミ ニ ー ズ ・ リ ミ テッド	香港デ・ボックス・ロード・セントラル 199、ピクウッド・プラザ7階	3,655,274,725	31.49

* 上記以外には、2020年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【役員の状況】

当半期中、役員の状況に重要な変更はない。

第6 【経理の状況】

- (1) 本書記載の2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の非監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された当社の2020年度中間財務情報から抜粋されたものである。
- 当社が非監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- (2) 本書記載の非監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。
- (3) 本書記載の非監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (4) 当社の原文の非監査中間財務情報は、人民元で表示されている。以下の中間財務情報で表示された円金額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第77条の規定に従って、2020年9月2日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝15.50円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

1【中間財務書類】

中間要約連結損益計算書

2020年6月30日終了半期

		6月30日終了半期			
注記		2020年		2019年	
		千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
収益	4	7,806,600	121,002	6,833,526	105,920
売上原価		(5,851,233)	(90,694)	(5,438,497)	(84,297)
売上総利益		1,955,367	30,308	1,395,029	21,623
その他の収益	5	125,850	1,951	140,168	2,173
その他の(損失)/利益(純額)	6	(104,685)	(1,623)	553,317	8,576
販売一般管理費		(457,626)	(7,093)	(448,084)	(6,945)
予想信用損失		(326,636)	(5,063)	(241,847)	(3,749)
金融費用		(1,261,759)	(19,557)	(1,753,352)	(27,177)
持分利益/(損失):					
関連会社		1,023,173	15,859	1,342,949	20,816
ジョイント・ベンチャー		330	5	(1,013)	(16)
税引前利益		954,014	14,787	987,167	15,301
法人税費用	7	(98,996)	(1,534)	(82,805)	(1,283)
当期利益		855,018	13,253	904,362	14,018
親会社の株主に帰属するもの		855,018	13,253	904,362	14,018
親会社の普通株主に帰属する1株当たり利益	8				
(1株当たり人民元で表示)					
基本および希薄化					
- 当期利益		0.0595	0.92円	0.0700	1.09円

中間要約連結包括利益計算書

2020年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2020年		2019年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
当期利益	855,018	13,253	904,362	14,018
その他の包括利益				
その後の期に損益に振り替えられる可能性のある その他の包括（損失）／利益：				
関連会社のその他の包括利益に対する持分	2,496	39	141,002	2,186
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益に 対する持分	(21)	(0)	(85)	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	(18,614)	(289)	(27,063)	(419)
在外事業の為替換算差額	(163,980)	(2,542)	(29,767)	(461)
その後の期に損益に振り替えらる可能性のある 正味その他の包括（損失）／利益	(180,119)	(2,792)	84,087	1,303
その後の期に損益に振り替えられないその他の 包括（損失）／利益：				
関連会社のその他の包括（損失）／利益に対 する持分	(39,688)	(615)	8,003	124
その後の期に損益に振り替えられない正味その他 の包括（損失）／利益	(39,688)	(615)	8,003	124
当期その他の包括（損失）／利益（税引後）	(219,807)	(3,407)	92,090	1,427
当期包括利益合計	635,211	9,846	996,452	15,445
親会社の株主に帰属するもの	635,211	9,846	996,452	15,445

中間要約連結財政状態計算書

2020年6月30日現在

	2020年 6 月30日		2019年12月31日	
注記	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み)	百万円
非流動資産				
有形固定資産	57,121,638	885,385	56,818,972	880,694
投資不動産	106,798	1,655	105,547	1,636
使用権資産	252,441	3,913	274,620	4,257
無形資産	31,294	485	27,174	421
ジョイント・ベンチャー投資	185,773	2,879	188,827	2,927
関連会社投資	27,026,585	418,912	25,665,387	397,813
損益を通じた公正価値による金融資産	4,492,315	69,631	4,266,308	66,128
ファイナンス・リース債権	28,032,637	434,506	26,623,268	412,661
ファクタリング債権	290,304	4,500	428,409	6,640
デリバティブ金融商品	-	-	569	9
繰延税金資産	277,250	4,297	243,651	3,777
その他長期前払金	77,033	1,194	50,641	785
非流動資産合計	117,894,068	1,827,358	114,693,373	1,777,747
流動資産				
棚卸資産	1,365,830	21,170	881,129	13,657
売掛金および受取手形	10 1,667,259	25,843	1,111,000	17,221
前払金およびその他受取債権	462,959	7,176	458,969	7,114
損益を通じた公正価値による金融資産	28,103	436	490,967	7,610
ファイナンス・リース債権	16,588,876	257,128	15,532,797	240,758
ファクタリング債権	1,023,279	15,861	1,123,489	17,414
デリバティブ金融商品	-	-	960	15
担保預金および定期預金	879,701	13,635	566,339	8,778
現金および現金同等物	11,658,441	180,706	9,635,096	149,344
流動資産合計	33,674,448	521,954	29,800,746	461,912
資産合計	151,568,516	2,349,312	144,494,119	2,239,659

注記	2020年 6 月30日		2019年12月31日	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み)	百万円
流動負債				
買掛金	3,230,446	50,072	2,553,700	39,582
その他の未払費用および未払金	4,516,190	70,001	3,658,271	56,703
契約負債	147,955	2,293	150,194	2,328
デリバティブ金融商品	8,361	130	3,445	53
銀行借入およびその他借入	38,479,008	596,425	43,066,519	667,531
社債	10,638,293	164,894	4,273,467	66,239
リース負債	225,191	3,490	391,082	6,062
未払税金	170,511	2,643	174,881	2,711
流動負債合計	57,415,955	889,947	54,271,559	841,209
正味流動負債	(23,741,507)	(367,993)	(24,470,813)	(379,298)
流動負債控除後資産合計	94,152,561	1,459,365	90,222,560	1,398,450
非流動負債				
銀行借入およびその他借入	57,936,958	898,023	54,853,209	850,225
社債	9,122,956	141,406	8,271,400	128,207
リース負債	79,401	1,231	148,648	2,304
デリバティブ金融商品	21,040	326	8,590	133
繰延税金負債	334,139	5,179	350,975	5,440
政府補助金	10,794	167	11,484	178
その他の長期未払金	2,638,350	40,894	2,370,536	36,743
非流動負債合計	70,143,638	1,087,226	66,014,842	1,023,230
純資産	24,008,923	372,138	24,207,718	375,220
資本				
資本金	11,608,125	179,926	11,608,125	179,926
自己株式	(233,428)	(3,618)	(233,428)	(3,618)
特別積立金	3,308	51	1,606	25
その他の準備金	(2,312,339)	(35,841)	(2,338,187)	(36,242)
その他持分金融商品	7,000,000	108,500	7,000,000	108,500
留保利益	10,970,076	170,036	10,976,614	170,138
その他の包括損失	(3,026,819)	(46,916)	(2,807,012)	(43,509)
資本合計	24,008,923	372,138	24,207,718	375,220

[次へ](#)

中間要約連結持分変動計算書

2020年6月30日終了半期

注記	資本金	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の持分 金融商品	ストック・ オプション 準備金(a)	その他の資本 準備金(a)	持分法による その他の包括 利益に対する 持分(b)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金(b)	為替変動 準備金(b)	別途積立金	利益準備金 (a)(c)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在(監査済)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	-	(20,894,013)	491,737	(10,909)	(3,287,840)	1,606	1,545,882	10,976,614	24,207,718
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	855,018	855,018
当期その他包括利益:													
関連会社のその他包括損失に対 する持分							(37,192)	-	-	-	-	-	(37,192)
ジョイント・ベンチャーのその 他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(21)	-	-	-	-	-	(21)
ヘッジ手段の公正価値変動の有 効部分(税引後)							-	(18,614)	-	-	-	-	(18,614)
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	(163,980)	-	-	-	(163,980)
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	(37,213)	(18,614)	(163,980)	-	-	855,018	635,211
持分決済型のストック・オブ ション	15	-	-	-	2,101	-	-	-	-	-	-	-	2,101
持分法によるその他の資本準備 金に対する持分	-	-	-	-	-	(4,943)	-	-	-	-	-	-	(4,943)
宣言された配当金	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(518,782)	(518,782)
その他持分金融商品の保有者に 対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(312,382)	(312,382)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,441	28,690	(43,131)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,739)	-	12,739	-
2020年6月30日現在(非監査)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	2,101	(20,898,956)	454,524	(29,523)	(3,451,820)	3,308	1,574,572	10,970,076	24,008,923

中間要約連結持分変動計算書

2020年6月30日終了半期

注記	資本金	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の持分 金融商品	ストック・ オプション 準備金(a)	その他の資本 準備金(a)	持分法による その他の包括 利益に対する 持分(b)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金(b)	為替変動 準備金(b)	別途積立金	利益準備金 (a)(c)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2019年1月1日現在(監査済)	11,683,125	17,001,721	-	2,000,000	-	(21,201,519)	138,165	19,175	(3,100,629)	-	1,411,641	10,085,217	18,036,896
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	904,362	904,362
当期その他包括利益:													
関連会社のその他包括利益に 対する持分	-	-	-	-	-	-	149,004	-	-	-	-	-	149,004
ジョイント・ベンチャーのそ の他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(84)	-	-	-	-	-	(84)
ヘッジ手段の公正価値変動の 有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	(27,063)	-	-	-	-	(27,063)
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,767)	-	-	-	(29,767)
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	148,920	(27,063)	(29,767)	-	-	904,362	996,452
その他の持分金融商品の発行	-	-	-	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000
株式の買戻し	14	-	(300,205)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(300,205)
自己株式の消却	14	(75,000)	8,223	66,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法によるその他の資本準備 金に対する持分	-	-	-	-	-	303,494	-	-	-	-	-	-	303,494
宣言された配当金	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(380,440)	(380,440)
その他持分金融商品の保有者に 対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(95,098)	(95,098)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,258	-	(17,258)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,368)	-	16,368	-
2019年6月30日現在(非監査)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	-	(20,898,025)	287,085	(7,888)	(3,130,396)	890	1,411,641	10,513,151	23,561,099

(a) かかる勘定科目は、中間要約連結財政状態計算書における2,312,339,000人民元(2019年12月31日: 2,338,187,000人民元)の連結された負のその他準備金で構成されている。

- (b) かかる勘定科目は、中間要約連結財政状態計算書における3,026,819,000人民元（2019年12月31日：2,807,012,000人民元）の連結されたその他の包括損失で構成されている。
- (c) 中国の規制およびグループの会社定款に従い、中国で登録されているグループ会社は、毎年の純利益の分配前に関連する中国の会計基準に基づき算定された前年度の損失を相殺後の当期法定純利益の10%を法定利益準備金に積み立てなければならない。かかる準備金の残高が中国の各会社の株式資本の50%に達した場合、それ以上の積み立ては任意である。法定利益準備金は、過年度の損失を補填するかまたは無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

2020年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2020年		2019年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生み出されたキャッシュ	3,725,599	57,747	3,098,784	48,031
法人税支払額	(144,052)	(2,233)	(202,843)	(3,144)
営業活動から生み出された正味キャッシュ	3,581,547	55,514	2,895,941	44,887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息受取額	73,885	1,145	89,660	1,390
関連会社からの受取配当	271,995	4,216	208,556	3,233
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	3,363	52	3,345	52
有形固定資産の購入	(1,547,566)	(23,987)	(969,388)	(15,026)
有形固定資産の売却による手取金	70,635	1,095	66,933	1,037
無形資産の購入	(1,694)	(26)	(20,735)	(321)
ジョイント・ベンチャーへの投資の売却による手取金	10,206	158	-	-
関連会社への投資の購入	(754,904)	(11,701)	-	-
損益を通じた公正価値による金融資産の購入	(500,000)	(7,750)	(28,500)	(442)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金	560,604	8,689	22,535	349
ファイナンス・リース債権の増加	(2,045,356)	(31,703)	(4,160,445)	(64,487)
ファクタリング債権の減少 / (増加)	196,093	3,039	(3,179)	(49)
担保預金および定期預金の減少	20,397	316	45,793	710
その他長期未払金の増加	104,781	1,624	92,233	1,430
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(3,537,561)	(54,832)	(4,653,192)	(72,124)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2020年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2020年		2019年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の購入	-	-	(300,205)	(4,653)
その他の持分金融商品の発行による手取金	-	-	5,000,000	77,500
新規銀行借入およびその他借入金	24,543,267	380,421	24,718,170	383,132
銀行借入およびその他の借入金の返済	(26,980,151)	(418,192)	(33,523,638)	(519,616)
新規社債	10,616,000	164,548	8,280,000	128,340
社債の償還	(3,399,618)	(52,694)	(2,270,731)	(35,196)
リース負債の元本部分の返済	(242,276)	(3,755)	(243,148)	(3,769)
利息支払額	(2,027,390)	(31,425)	(2,363,352)	(36,632)
その他持分金融商品に係る配当金支払額	(255,843)	(3,966)	(29,322)	(454)
担保預金および定期預金の（増加）／減少	(330,788)	(5,127)	45,842	711
財務活動から生み出された／（に使用された）正味キャッシュ・フロー	1,923,201	29,810	(686,384)	(10,639)
現金および現金等価物の純増／（純減）	1,967,187	30,491	(2,443,635)	(37,876)
期首現在の現金および現金同等物	9,635,096	149,344	15,249,194	236,363
為替レートの変動による影響（純額）	56,158	870	(3,107)	(48)
期末現在の現金および現金同等物	11,658,441	180,706	12,802,452	198,438

中間要約連結財務書類に対する注記

2020年6月30日

1. 会社情報

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈A - 538室（Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

2020年6月30日終了半期中、グループの主たる事業活動は以下のとおりである。

- (a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース
- (b) コンテナの製造および販売
- (c) 金融および保険仲介業務の提供
- (d) 株式投資、および

取締役の意見では、当社の直属の持株会社および最終の持株会社はそれぞれ、中国で設立されたチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドである。

2.1 作成の基準

2020年6月30日終了半期の本中間要約連結財務情報は、HKAS第34号「*中間財務報告*」に従って作成されている。本中間要約連結財務情報には、年次財務諸表に必要なすべての情報および開示が含まれていないため、2019年12月31日に終了した年度のグループの年次連結財務諸表と併せて読む必要がある。

継続企業

グループには、2020年6月30日現在、23,741,507,000人民元の正味流動負債が存在する。取締役は、2020年6月30日現在、未使用の銀行融資枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、中間要約連結財務情報を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

2.2 会計方針の変更および開示

中間要約連結財務情報の作成に使用された会計方針は、グループの2019年12月31日に終了した事業年度にかかる年次連結財務書類の作成に使用されたものと一致する。ただし、当期の財務情報に初度適用された以下の香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）の改訂を除く。

HKFRS第3号改訂	事業の定義
HKFRS第9号、HKAS第39号およびHKFRS第7号	金利指標改革
HKAS第1号およびHKAS第8号改訂	重要性の定義
HKFRS第16号改訂	Covid-19に関連した賃料減免

複数の改訂が2020年に初度適用されたが、グループの中間要約連結財務書類に影響を及ぼしていない。

３．事業セグメント情報

下表は、2020年６月30日および2019年６月30日終了半期におけるグループの事業セグメントの収益および利益の情報をそれぞれ表したものである。

	2020年6月30日終了半期					2019年6月30日終了半期				
	船舶傭船および 関連産業リース 千人民元 (非監査)	コンテナ製造 千人民元 (非監査)	投資および サービス 千人民元 (非監査)	その他 千人民元 (非監査)	合計 千人民元 (非監査)	船舶傭船およ び関連産業 リース 千人民元 (非監査)	コンテナ製造 千人民元 (非監査)	投資およびサー ビス 千人民元 (非監査)	その他 千人民元 (非監査)	合計 千人民元 (非監査)
セグメント収益:										
コンテナの売上高	-	2,033,181	-	-	2,033,181	-	1,570,046	-	-	1,570,046
船舶関連の予備部 品の売上高	98,564	-	-	-	98,564	98,816	-	-	-	98,816
船舶関連サービス の提供	414,916	-	-	-	414,916	389,534	-	-	-	389,534
保険仲介業務の提 供	-	-	24,424	-	24,424	-	-	19,973	-	19,973
外部顧客との契約 による収益合計	513,480	2,033,181	24,424	-	2,571,085	488,350	1,570,046	19,973	-	2,078,369
外部顧客に対する リース収益	5,235,515	-	-	-	5,235,515	4,755,157	-	-	-	4,755,157
外部顧客からの収 益の合計	5,748,995	2,033,181	24,424	-	7,806,600	5,243,507	1,570,046	19,973	-	6,833,526
顧客との契約によ るセグメント間収 益	-	393,260	4,275	-	397,535	-	867,703	4,567	-	872,270
収益合計	5,748,995	2,426,441	28,699	-	8,204,135	5,243,507	2,437,749	24,540	-	7,705,796
セグメント業績	734,493	157,896	442,564	(5,574)	1,329,379	233,017	(20,281)	1,234,662	(31,173)	1,416,225
セグメント間収益 の相殺消去					(19,740)					19,454
未配賦一般管理費					(54,000)					(53,008)
未配賦金融費用					(301,625)					(395,504)
税引前利益					954,014					987,167

[前へ](#) [次へ](#)

4. 顧客との契約による収益

2020年および2019年6月30日終了半期における顧客との契約によるグループ収益（上記の財の販売およびサービスの提供を含む。）の内訳は以下のとおりである。

	6月30日終了半期	
	2020年 千人民元 (非監査)	2019年 千人民元 (非監査)
財またはサービスの種類		
コンテナの売上高	2,033,181	1,570,046
船舶関連予備部品の売上高	98,564	98,816
船舶関連サービスの提供	414,916	389,534
保険仲介業務の提供	24,424	19,973
顧客との契約による収益合計	<u>2,571,085</u>	<u>2,078,369</u>
地域別市場		
香港	820,552	575,548
中国本土	712,707	711,172
米国	535,402	162,024
アジア（香港および中国本土を除く。）	457,865	607,949
ヨーロッパ	43,780	17,159
その他	779	4,517
顧客との契約による収益の合計	<u>2,571,085</u>	<u>2,078,369</u>
収益認識のタイミング		
ある時点で移転した財	2,131,745	1,668,862
時間経過に伴い移転されたサービス	<u>439,340</u>	<u>409,507</u>
顧客との契約による収益合計	<u>2,571,085</u>	<u>2,078,369</u>

5. その他の収益

	6月30日終了半期	
	2020年 千人民元 (非監査)	2019年 千人民元 (非監査)
受取利息	78,069	94,208
費用項目に関連する政府補助金	24,930	25,068
その他	<u>22,851</u>	<u>20,892</u>
	<u>125,850</u>	<u>140,168</u>

6. その他の（損失）／利益（純額）

	6月30日終了半期	
	2020年 千人民元 (非監査)	2019年 千人民元 (非監査)
有形固定資産処分益	20,266	46,926
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値（評価損）／評価益	(177,817)	499,544
正味為替差益	34,133	4,721
関連会社の処分益	10,206	-
その他	8,527	2,126
	<u>(104,685)</u>	<u>553,317</u>

7. 法人税

2008年1月1日付で施行された中華人民共和国の法人税法（「CIT」）に従い、中国本土で設立された当社およびその子会社に適用される法人税率は2020年および2019年の各上半期についていずれも25%であった。

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された外国投資会社から外国人投資家に対して宣言する配当金については、10%の源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後の利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの外国子会社の一部は2008年1月1日以後に得られた収益について、中国本土で設立された関連会社の一部によって分配された配当金について、源泉徴収税を納付しなければならない。

香港の法人所得税は、2020年6月30日終了半期に香港で営業していたグループ企業の香港で生じた見積み課税利益に対して16.5%（2019年上半期：16.5%）の税率で引き当てられている。

グループの主な法人税項目の内訳は以下の通りである。

	6月30日終了半期	
	2020年 千人民元 (非監査)	2019年 千人民元 (非監査)
当期法人税		
- 中華人民共和国	128,398	129,390
- 香港	4,525	3,777
- その他	6,759	5,071
繰延法人税	<u>(40,686)</u>	<u>(55,433)</u>
	<u>98,996</u>	<u>82,805</u>

8. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する利益を当半期の発行済加重平均株式数で除することにより計算されている。

	6月30日終了半期	
	2020年 千人民元 (非監査)	2019年 千人民元 (非監査)
利益		
基本的1株当たり利益の計算に使用された親会社の普通株主に 帰属する当期純利益	690,604	814,238
永久債に係る利息 [*]	164,414	90,124
永久債に係る利息を控除前の株主に帰属する当期純利益	855,018	904,362
期中の株式数		
	2020年 千株	2019年 千株
株式		
基本的1株当たり利益の計算に使用された期中の発行済加重平 均普通株式数 ^{**}	11,608,125	11,623,709

* 当社は、2019年および2018年12月31日に終了した年度に永久債を発行した。当社の配当金の分配および自社株の買戻しにより、永久債の強制的な利払いが発生した。2020年および2019年6月30日終了半期の普通株式基本的1株当たり利益を計算するために、永久債に帰属する164,414,000人民元（2019年6月30日終了半期：90,124,000人民元）が当社の株主に帰属する当期純利益から控除された。

** ストックオプションを考慮すると希薄化後1株当たり利益が増加するため、当該ストックオプションは当期の基本的1株当たり利益に対する逆希薄化効果があり、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれなかった。2020年6月30日終了半期の普通株式への希薄化効果はなかった（2019年6月30日終了半期：ゼロ）。

9. 配当

	6月30日終了半期	
	2020年 千人民元 (非監査)	2019年 千人民元 (非監査)
最終配当 - 普通株式一株当たり0.045人民元（2019年：0.033）	518,782	380,440

当半期中、当社の株主は、総額518,782,410人民元（2019年6月30日終了半期：380,440,434人民元）の2019年の最終配当案を承認した。2019年の最終配当額は、2020年3月27日現在の当社の発行済株式数11,608,125,000株から2019年12月31日に終了した事業年度に当社が買い戻したA株式79,627,003株を控除した11,528,497,997株に基づいて計算された。

10. 売掛金および受取手形

	2020年6月30日 千人民元 (非監査)	2019年12月31日 千人民元 (監査済み)
売掛金	1,682,439	1,255,223
受取手形	173,137	16,701
	<u>1,855,576</u>	<u>1,271,924</u>
減損	<u>(188,317)</u>	<u>(160,924)</u>
	<u>1,667,259</u>	<u>1,111,000</u>

請求書日に基づく報告期間末現在における売掛金（引当金控除後）の時系列分析は以下の通りである。

	2020年6月30日 千人民元 (非監査)	2019年12月31日 千人民元 (監査済み)
3ヵ月以内	1,431,481	965,844
4ヵ月から6ヵ月以内	10,613	88,287
7ヵ月から12ヵ月以内	48,769	35,793
1年超	<u>3,259</u>	<u>4,375</u>
	<u>1,494,122</u>	<u>1,094,299</u>

11. 買掛金

請求書日に基づく報告期間末現在における買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2020年6月30日 千人民元 (非監査)	2019年12月31日 千人民元 (監査済み)
3ヵ月以内	2,512,019	1,980,343
4ヵ月から6ヵ月	306,811	374,247
7ヵ月から12ヵ月	264,323	184,017
1年超	<u>147,293</u>	<u>15,093</u>
	<u>3,230,446</u>	<u>2,553,700</u>

12. 報告期間後の事象

2020年6月30日以降、グループに重要な後発事象は発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

後発事象

特になし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主な相違】

添付の非監査中間財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）第34号に従って作成された当社の2019年および2020年度中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価格がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額はのれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、資産に計上し、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理される。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産または資金生成単位の

売却費用控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。過去に認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、戻入を行わなければならない（のれんを除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、保有目的に応じて子会社関連会社株式以外の有価証券を以下のカテゴリーに分類している。

売買目的有価証券：

短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益および未実現損益は損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得価額または償却原価で測定される。

満期保有目的の債券は、満期日に額面金額での償還が予定されていなければならない。また、かかる債券が満期保有目的の債券として分類されるためには、かかる債券の保有者は、満期まで保有する意思および能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の区分の変更は極めて例外的に認められるものであり、規定の基準に従う。基準を満たさない区分の変更が行われると、すべての債券を満期保有目的に区分することができなくなる可能性がある。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券および子会社関連会社株式に分類されない有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価で測定され、未実現損益は税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上されるか、または、未実現損失については損益に、未実現利益については税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上される。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- （ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

（ ）キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は損益に計上される。

（ ）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」というコア原則のもとで、収益を以下の5つのステップに従って認識する。

- ・ステップ1：契約の識別。
- ・ステップ2：履行義務の識別。
- ・ステップ3：取引価格の決定。
- ・ステップ4：取引価格の各履行義務への配分。
- ・ステップ5：収益の認識。

日本の会計原則では、収益認識について特に規定はないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手は、単一のアプローチを適用して、すべてのリースについて使用权資産およびリース負債を認識および測定する。リース料はそれぞれ負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヵ月以内）および少額資産のリースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

日本の会計原則では、借手は、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

2020年						
月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最低（円）	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平均（円）	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近日の為替相場】

1 人民元 = 15.48円（2020年9月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2020年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし。